

令和7・8年度  
一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書  
提出要領（測量・建設コンサルタント等）

この申請手続きは、徳島中央広域連合が発注する建設工事に関連する測量・建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札（指名競争入札）に参加する資格の審査をするものです。資格審査の結果、資格者になると競争入札参加者名簿に登録されます。

※ただし、登録により自動的に又は直ちに指名や発注があるということではありません。

1. 申請が必要な方

徳島中央広域連合が行う測量・建設コンサルタント業務等の競争入札に参加を希望する方  
なお、次のいずれかに該当する方は申請できません。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産者で復権を得ない者

2. 申請受付期間

令和7年1月6日（月）から令和7年2月5日（水）まで

3. 提出方法

持参の場合 午前9時から正午、午後1時から午後5時（土・日・祝日を除く。）  
郵送の場合 令和7年2月5日（水）必着

4. 資格有効期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日まで（2年間）

5. 提出先（問い合わせ先）

〒776-0013 徳島県吉野川市鴨島町上下島21-1  
徳島中央広域連合消防本部・東消防署 3階  
徳島中央広域連合 事務局総務課 企画財政係  
電話：0883-22-2255 ファクシミリ：0883-22-2055  
電子メール：mail@tcu.or.jp

6. 提出書類

別添提出書類一覧表のとおり

7. 提出書類の注意事項

- (1) 指定様式は広域連合ホームページよりダウンロードできます。
- (2) 提出方法が郵送で、受理票が必要な場合は、返信用はがき又は封筒（あて名記載、切手貼付済み）を同封してください。
- (3) 様式は、徳島県様式又は中央公契連統一様式での提出可能です。
- (4) 提出書類は、必ずA4サイズのフラットファイル（紙製、色指定なし）に綴じ、ファイルの表面及び背表紙に「令和7・8年度参加資格審査申請書」並びに「商号又は名称」を記載してください。
- (5) 各証明書類は、申請日より3か月以内に発行されたものに限りします。

○：必須 △：該当者のみ

| No | 提出書類一覧   |   |
|----|--|---|
| 1  | 一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）（原本）<br>「徳島県様式」又は「中央公契連統一様式」で可   | ○ |
| 2  | 営業所一覧表（写し可）<br>「徳島県様式」又は「中央公契連統一様式」で可<br>申請日現在で作成してください。支店等営業所が他にない場合も本店のみ記入し作成してください。   | ○ |
| 3  | 登記事項証明書（法人の場合）（写し可）<br>身分証明書（個人の場合）（写し可）   | ○ |
| 4  | 登録証明書（写し可）<br>測量業者、建築士事務所、補償コンサルタント、建設コンサルタント、不動産鑑定業者等の登録を受けている事業については、それぞれの登録を受けていることを証する書類を添付してください。   | ○ |
| 5  | 直前1年度分の財務諸表（写し可）   | ○ |
| 6  | 納税証明書（直前1年間分）（写し可）<br>(1) 法人税（又は所得税）、消費税及び地方消費税の納税証明書<br>※所管する税務署発行<br>法人（その3の3）、個人（その3の2）<br>(2) 県民税及び事業税（県内に営業所等を有する業者のみ）の納税証明書<br>※徳島県財務事務所発行<br>法人（法人県民税及び法人事業税）、個人（個人事業税）の納税証明書<br>(3) 市町村民税の納税証明書<br>ア 法人が阿波市及び吉野川市に納税義務を有する場合<br>法人の市税の完納証明書 ※市役所で発行<br>個人の場合代表者のみ<br>※非課税の場合も納税証明書は全て発行されますので、必ず提出のこと。 | ○ |
| 7  | 測量等実績調書（写し可）<br>「徳島県様式」又は「中央公契連統一様式」で可   | ○ |
| 8  | 職員数調（写し可）<br>「徳島県様式」又は必要事項が記載されているものであれば任意様式で可<br>技術職員、事務関係職員に区分して記入してください。  | ○ |
| 9  | 技術者経歴書（写し可）：県外業者のみ<br>技術職員名簿（写し可）：県内業者のみ<br>「徳島県様式」又は「中央公契連統一様式」で可   | ○ |
| 10 | 印鑑証明書（写し可） ※法務局で発行   | ○ |
| 11 | 使用印鑑届（原本）<br>「届出者」欄は、本社・本店に関する事項を記入すること。<br>「使用印鑑」欄は、広域連合と商取引に使用する印鑑を押印すること。<br>※社判を使用印鑑とすることはできません。   | ○ |
| 12 | 委任状（年間委任の場合）（原本）<br>委任期間は、令和7年4月1日～令和9年3月31日。様式は任意。  | △ |

※納税証明書の欄、ア法人税（又は所得税）、消費税及び地方消費税（所管する税務署発行）については、その1・その3での提出でもかまいません。